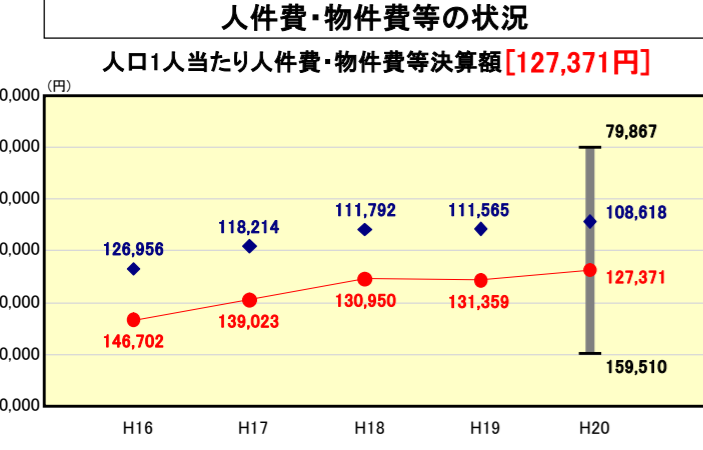
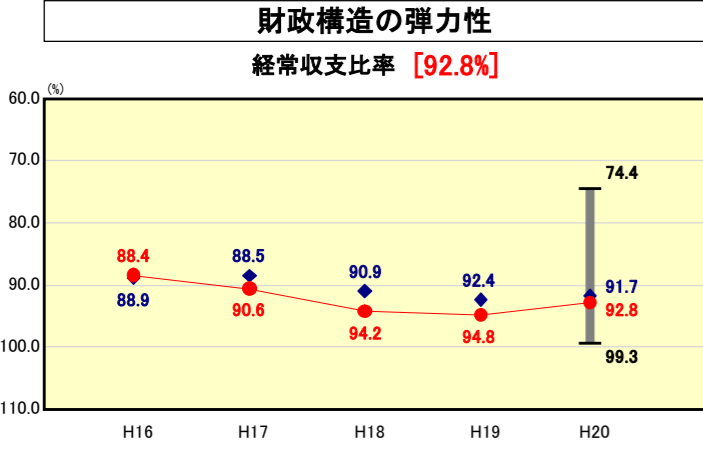
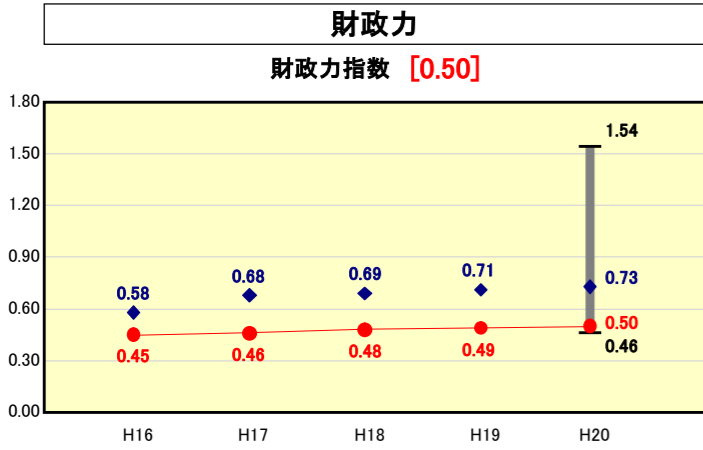


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

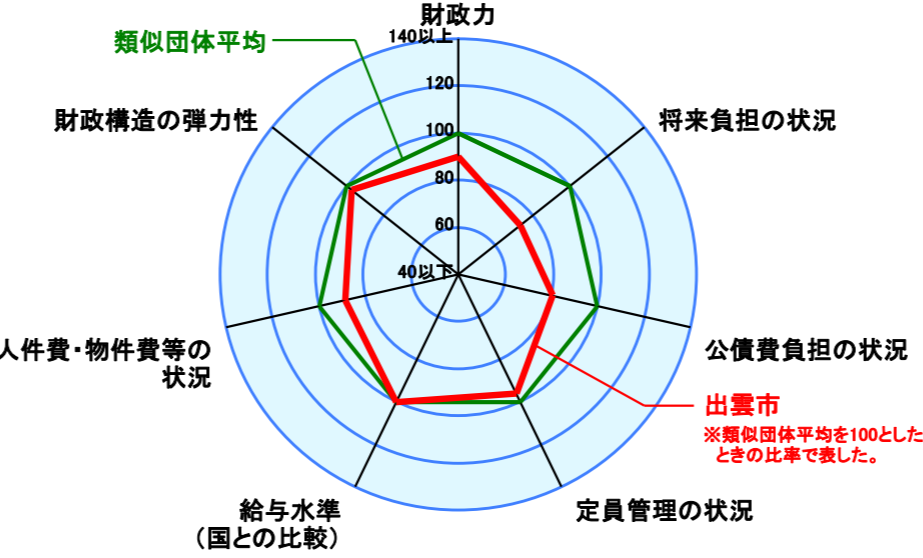
分析欄

【財政力指数】
担税力に乏しい地域性に加え、景気低迷による減収などから、類似団体平均を下回っているが、積極的な企業誘致や都市基盤整備などにより、税收確保に努めるとともに、歳出の徹底した見直しを実施し、全体経費の抑制に努める。

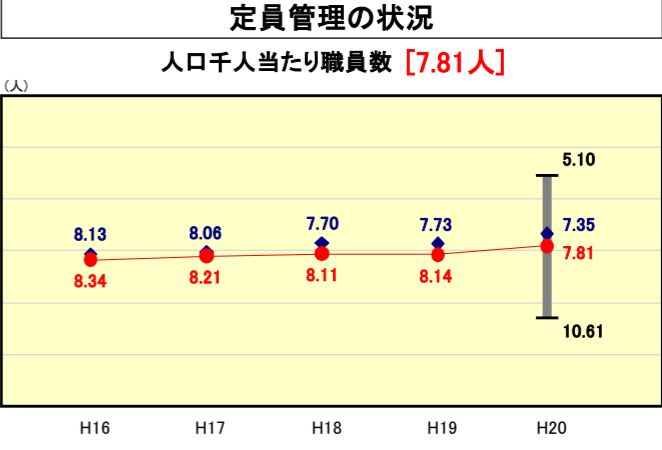
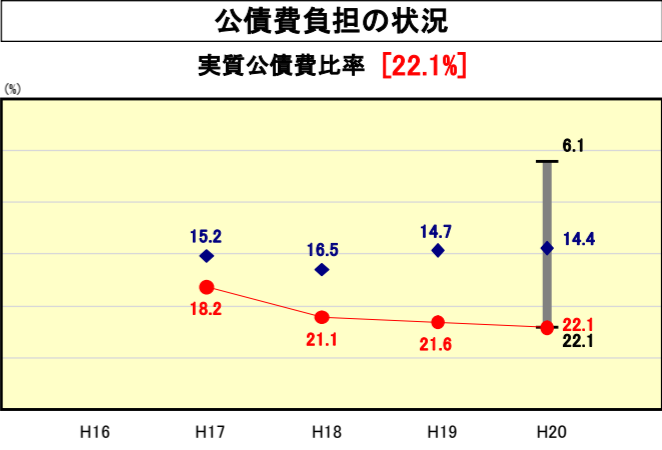
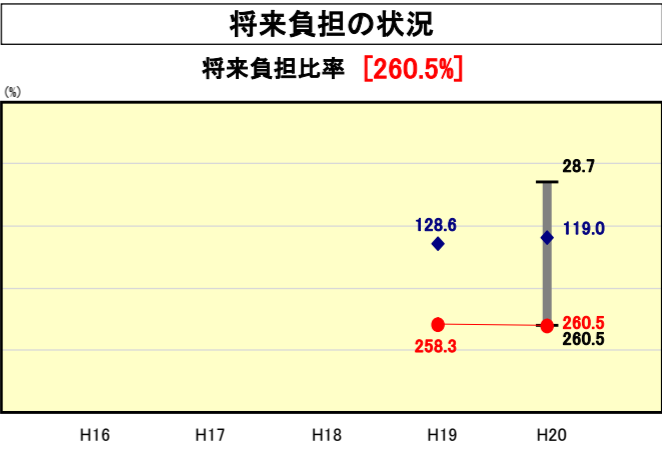
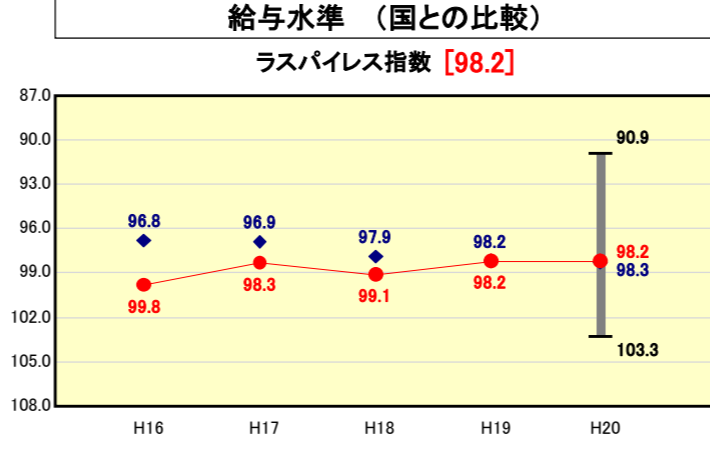
【経常収支比率】
本市の数値がH19に対し2.0%改善したことから、類似団体平均との差も1.3%縮まり、結果、1.1%上回る形となった。扶助費を中心とした義務的経費の増加があった一方で行革を通して人件費等の削減を図り、併せて地方再生対策費の創設等による地方交付税が伸びたことで比率が大きく改善した。しかし、依然類似団体平均を上回っていることから引き続き行革に取り組み、経常経費の節減を図り、数値改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
H19に対し人件費の減により決算額も減額となった。しかし、類似団体平均よりも数値が高くなっているが、これは物件費において、類似団体では一部事務組合へ補助費として支出されている経費が本市では直接物件費として支出しているためである。今後も民間への業務委託を進め、人件費及び物件費等の節減を図り、数値の改善に努める。

人口	145,922	人(H21.3.31現在)
面積	543.48	km ²
標準財政規模	37,707,459	千円
歳入総額	73,680,358	千円
歳出総額	72,068,008	千円
実質収支	617,887	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【将来負担比率】
合併後、社会基盤整備を積極的に実施した結果、地方債残高が増加し、併せて同理由により公営企業への繰出も増加したため、類似団体平均を上回る260.5%となっている。今後は、公債費的義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、繰上償還も積極的に行い、後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等についても総点検を図り、財政の健全化を図っていく。

【実質公債費比率】
合併後の社会基盤整備に要した普通建設事業に係る起債償還が集中し、類似団体平均を上回る22.1%となっている。今後は、大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、また、繰上償還も積極的に行いながら、数値改善に努めていく。

【人口千人当たり職員数】
職員採用の抑制及び勤奨退職を行いつつ、組織機構の見直しや指定管理制度の導入及び業務委託などを進めることで、職員数の削減や適正化に努める。